



第112期

# 中間報告書

2011年4月1日から  
2011年9月30日まで

**NGK** **NTK**  
スパークプラグ ニューセラミック

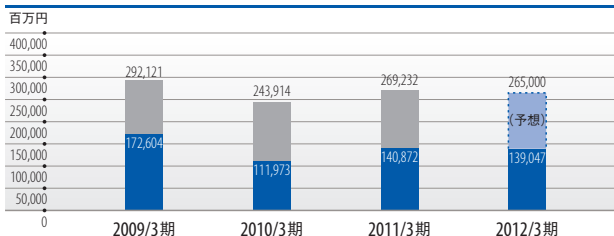
日本特殊陶業株式会社

証券コード 5334

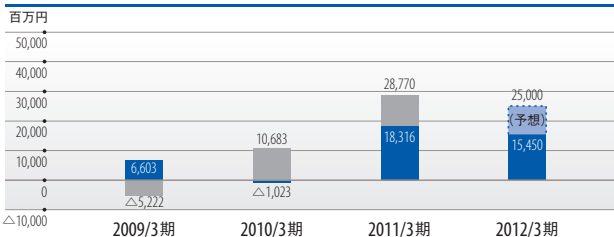
# 決算ハイライト

## ● 売上高

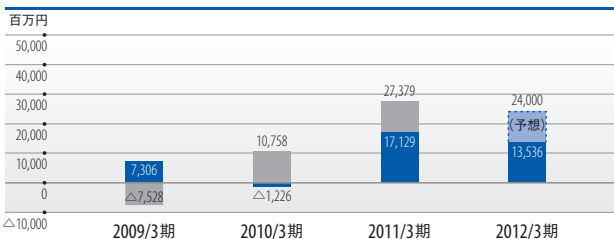
■ 中間 ■ 通期



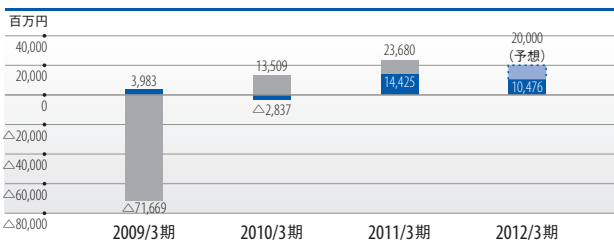
## ● 営業利益



## ● 経常利益

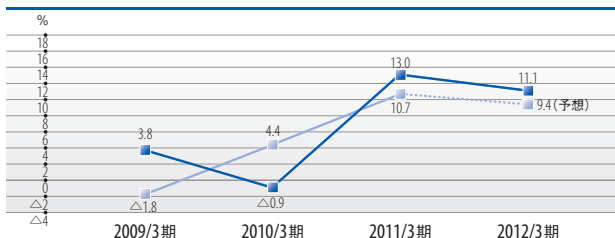


## ● 中間 (当期) 純利益

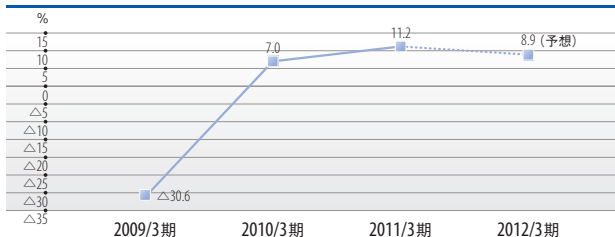


## ● 売上高営業利益率

■ 中間 ■ 通期



## ● ROE (自己資本利益率)

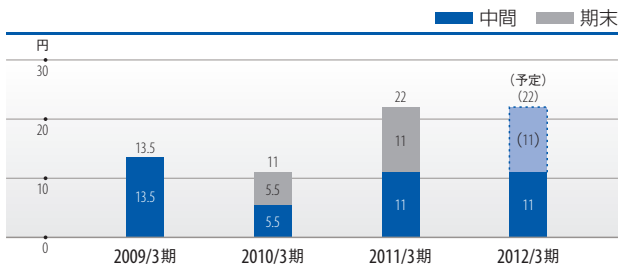


## ● 配当金の推移

(1株当たり)

	2009/3期	2010/3期	2011/3期	2012/3期
中間	13円50銭	5円50銭	11円	11円
期末	—	5円50銭	11円	(11円)
年間	13円50銭	11円	22円	(22円)

( )は予定



平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第112期上半期（2011年4月1日から2011年9月30日まで）の連結業績を取りまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。



取締役社長

尾 堂 真 一

## ■当上半期の連結業績

当上半期における世界経済は、中国、インド、ASEAN諸国経済では内需と輸出で成長を続けていますが、インフレが加速する一方で景気減速感が出始めてきました。また欧州ではギリシャの財政問題に端を発しEU諸国に広がったソブリン債務危機が深刻化し、米国では財政赤字の拡大による連邦債務のデフォルト危機は回避したものの米国債が格下げを受け、世界的な経済成長の妨げとなり、金融危機の再来が懸念されています。わが国経済におきましても東日本大震災からの復興が課題となっており、想定以上のピッチで震災前の経済活動水準まで回復する一方で、欧米の信用不安による株式市場の低迷、為替市場では円相場の戦後最高値更新など、企業業績の悪化が懸念されています。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界は、米国、欧州を中心に世界的に販売は堅調に推移していますが、日本の自動車メーカーにおいては、震災による部品の供給不足により国内外で減産を強いられ販売台数も減少しました。また国内においては夏季の電力需給対策により工場操業シフトや節電強化など生産体制の見直しを求められましたが、生産への影響を最小限に抑えた結果、震災前の水準まで戻りつつあります。

情報通信関連事業およびセラミック関連事業における半導体業界は、世界的にスマートフォン市場が拡大する中、モバイルパソコンの需要は低迷し、代替としてタブレット型端末への注目度が急速に高まっています。また、日本における震災では、多くの半導体メーカーが被災しましたが、震災前の生産水準回復に向けて復旧に努めている状況です。

このような状況のもと、当社グループの当上半期の連結売上高は

1,390億47百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益154億50百万円（前年同期比15.6%減）、経常利益135億36百万円（前年同期比21.0%減）となり、中間純利益は104億76百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

#### 〈自動車関連事業〉

当事業は、日系自動車メーカー各社においては一時的に震災による生産調整がありました。第1四半期に引き続き、北米、欧州を中心に出荷が堅調に推移しました。この結果、当上半期の連結売上高は1,082億72百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は174億70百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

#### 〈情報通信関連事業〉

当事業は、パソコンや携帯電話、民生機器用途の製品出荷が堅調に推移していますが、客先在庫調整による需要鈍化や為替相場での円高による売上高目減りにより、厳しい状況が続いています。この結果、当上半期の連結売上高は165億82百万円（前年同期比36.7%減）、営業損失は29億61百万円（前年同期は14億70百万円の営業損失）となりました。

#### 〈セラミック関連事業〉

当事業は、自動車関連や半導体関連業界の緩やかな市場回復を受け、工作機械向けや半導体製造装置向けの製品出荷が堅調に推移しました。この結果、当上半期の連結売上高は119億27百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は9億1百万円（前年同期比54.3%増）となりました。

## ■配当について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策の一つと認識し、安定的な配当の継続を基本としており、中間配当金といたしましては1株当たり11円とさせていただきます。

期末配当につきましても、株主の皆様へ安定的な還元をすべく、普通配当金として1株当たり11円を予定しています。

なお、平成23年7月29日開催の取締役会決議に基づき、平成23年8月4日付で600万株の自己株式の消却を実施いたしました。これにより、自己株式が77億2百万円、資本剰余金および利益剰余金が77億2百万円減少しています。

## ■今期の見通し

今期後半につきましては、欧州における金融不安、米国や新興国における景気減速、さらには為替市場における円高局面が暫く続く予想され、先行き不透明な状況にあります。

このように見通しが立て難い状況ではありますが、当期の業績見通しを、為替レート1ドル=75円、1ユーロ=105円を前提に、売上高2,650億円（前期比1.6%減）、営業利益は250億円（前期比13.1%減）、経常利益は240億円（前期比12.3%減）、当期純利益は200億円（前期比15.5%減）と予想いたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

当社は11月で創立75周年を迎えました。これも事業活動を支援下さる株主の皆様のおかげと、改めてお礼を申し上げます。当社は創立以来【お客様第一】【良品主義】という理念のもと、お客様にご満足いただける良品をお届けすることを第一義としてきました。その精神の原点は初代社長に遡り、現在に至るまで脈々と受け継がれています。

## 日特品質の原点

〔初代社長の逸話〕

初代社長（任期：1936～1944年）江副孫右衛門は、米国視察をきっかけに当社創立前の1921年よりスパークプラグの研究開発に着手しました。

1926年、苦勞の末ついに陸軍飛行学校から「自動車用点火栓（プラグ）トシテ完全ナルコトヲ認定ス」との評価を獲得し、これを受けて試作から市販へと準備を進めましたが、ある日たまたま不良品を発見。

詳細に原因を調べた結果、単独窯における焼成雰囲気の不均一による絶縁体の品質異常であるときとめた江副氏は、「均一性欠如なることが確認された」として英断し、市場に出してあった製品を全部回収して再び工程の改善を続けました。単独窯から米国製のトンネル窯に変更し製品の均一性を確立するに至り、改めて販売に移行したのは1930年のことでした。

1936年に当社が設立され初代社長に就任した江副氏は「この事業は将来益々人類社会への奉仕力を強化しなければならぬ」と考え、粗製乱造を決して許しませんでした。

その信念は揺るぎなく、のちに航空機点火栓の急激な増産を迫った軍部に反発したため圧力を受け、退任に至ったほどです。終戦前の1944年の春、名古屋にも空襲が行われる極限状態の中でのことでした。

会社が発展し製品が多様化しても、江副氏のメッセージは時代を超えて決して変わることはありません。



江副 孫右衛門

当社の製品はその一つ一つが各個完全にその機能を完遂しなければならぬ運命の製品たる事を強く銘記すべきである。従ってその製作工程の如何なる部面の作業といえどもことごとく皆完全である如く取り組まねばならぬ（中略）諸君の御健闘を切望して御よろこびの言葉とする。

江副 孫右衛門

（二十年史「祝辞」より）



創立当時のスパークプラグ



ハロップ式直火トンネル窯

### ■CSR報告書2011発行

9月13日、『日本特殊陶業グループ CSR報告書2011』を発行しました。2000年から毎年報告書を発行し、主に環境活動を報告してきましたが、12冊目となる今回から名称をCSR報告書に改め、4月に制定したCSR方針を紹介するとともに、CSRに関する各種取り組み状況を報告しています。

特集では、「大災害発生時への対応」と「水素エネルギーに係る製品群」の2つのテーマを取り上げました。また、初めての試みとして、実際に業務を担当する役員・従業員の声を各ページに掲載し、親しみやすく、わかりやすい報告書を目指しました。



国内の工場・子会社は、それぞれサイトレポートを発行し、環境活動の状況をお知らせしています。



CSR報告書の発行と同時に当社ホームページを更新し、CSRのページを設置しました。ホームページでは、『CSR報告書2011』とその関連情報、サイトレポートなどをご覧いただけます。

<http://www.ngkntk.co.jp/csr/>



ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めるため、今後もCSR報告の充実を図っていく所存です。ぜひ株主の皆様にもご高覧いただき、ご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。

# 中間連結貸借対照表

(2011年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	204,262	流動負債	58,624
現金及び預金	27,013	買掛金	25,553
受取手形及び売掛金	48,849	短期借入金	1,193
有価証券	51,297	1年内償還予定の社債	10,000
たな卸資産	60,224	リース債務	264
繰延税金資産	8,124	未払法人税等	1,587
その他	8,893	繰延税金負債	84
貸倒引当金	△141	その他	19,941
固定資産	133,994	固定負債	54,387
有形固定資産	85,726	社債	25,000
建物及び構築物(純額)	42,640	リース債務	788
機械装置及び運搬具(純額)	21,920	退職給付引当金	17,803
土地	15,139	負ののれん	40
建設仮勘定	3,799	繰延税金負債	9,353
その他(純額)	2,226	その他	1,401
無形固定資産	4,943	負債合計	113,011
ソフトウェア	4,898		
その他	44		
投資その他の資産	43,325	純資産の部	
投資有価証券	39,064	株主資本	233,961
繰延税金資産	2,564	資本金	47,869
その他	1,797	資本剰余金	54,824
貸倒引当金	△100	利益剰余金	138,787
資産合計	338,257	自己株式	△7,520
		その他の包括利益累計額	△10,357
		その他有価証券評価差額金	7,429
		為替換算調整勘定	△17,787
		少数株主持分	1,642
		純資産合計	225,245
		負債純資産合計	338,257

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



(単位：百万円)

売 上 高	139,047
売 上 原 価	101,136
売 上 総 利 益	37,910
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,459
営 業 利 益	15,450
営 業 外 収 益	1,421
受 取 利 息 及 び 配 当 金	877
そ の 他	544
営 業 外 費 用	3,336
支 払 利 息	306
為 替 差 損	2,438
休 止 固 定 資 産 減 価 償 却 費	450
そ の 他	140
経 常 利 益	13,536
特 別 利 益	42
固 定 資 産 売 却 益	42
特 別 損 失	100
固 定 資 産 処 分 損	100
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	13,478
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,524
法 人 税 等 調 整 額	317
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	10,636
少 数 株 主 利 益	160
中 間 純 利 益	10,476

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

税金等調整前中間純利益	13,478
減価償却費	7,299
売上債権の増加	△3,418
たな卸資産の減少	3,025
仕入債務の減少	△6,286
法人税等の支払額	△1,926
その他の他	△1,591
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,579</b>
定期預金の純増減額(△は増加)	△403
有価証券の純増減額(△は増加)	△858
有形及び無形固定資産の取得	△5,730
その他の他	187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,804</b>
配当金の支払額	△2,389
その他の他	138
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,251</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	549
現金及び現金同等物の増加額	2,072
現金及び現金同等物の期首残高	51,888
現金及び現金同等物の中間期末残高	53,960

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 商 号	日本特殊陶業株式会社																																														
■ 英 文 社 名	NGK SPARK PLUG CO., LTD.																																														
■ 本 社 所 在 地	〒467-8525 愛知県名古屋市長区瑞穂区高辻町14番18号																																														
■ 設 立 年 月 日	1936年（昭和11年）10月26日																																														
■ 資 本 金	478億69百万円																																														
■ 発 行 可 能 株 式 総 数	3億9,000万株																																														
■ 発 行 済 株 式 の 総 数	2億2,354万株																																														
■ 従 業 員 数	5,768名（就業人員）																																														
■ 役 員	<table> <tr> <td>代表取締役</td> <td>加 藤 倫 朗</td> </tr> <tr> <td>取締役会長</td> <td>加 藤 倫 朗</td> </tr> <tr> <td>代表取締役</td> <td>川 原 一 雄</td> </tr> <tr> <td>取締役副会長</td> <td>川 原 一 雄</td> </tr> <tr> <td>代表取締役</td> <td>尾 堂 真 一</td> </tr> <tr> <td>取締役社長</td> <td>尾 堂 真 一</td> </tr> <tr> <td>専務取締役</td> <td>住 田 克 彦</td> </tr> <tr> <td>専務取締役</td> <td>二 村 精 二</td> </tr> <tr> <td>専務取締役</td> <td>大 島 崇 文</td> </tr> <tr> <td>専務取締役</td> <td>大 柴 垣 信 二</td> </tr> <tr> <td>常務取締役</td> <td>寺 西 範 男</td> </tr> <tr> <td>常務取締役</td> <td>河 尻 章 吾</td> </tr> <tr> <td>常務取締役</td> <td>中 川 武 司</td> </tr> <tr> <td>取 締 役</td> <td>鈴 木 淳 一 郎</td> </tr> <tr> <td>取 締 役</td> <td>松 成 慶 一</td> </tr> <tr> <td>取 締 役</td> <td>飯 見 均 之</td> </tr> <tr> <td>取 締 役</td> <td>小 磯 英 隆 之 男</td> </tr> <tr> <td>取 締 役</td> <td>河 合 忠 男</td> </tr> <tr> <td>取 締 役</td> <td>大 川 哲 平</td> </tr> <tr> <td>常 勤 監 査 役</td> <td>浅 井 正 美</td> </tr> <tr> <td>常 勤 監 査 役</td> <td>多 島 容 洋</td> </tr> <tr> <td>監 査 役</td> <td>井 上 邦 洋</td> </tr> <tr> <td>監 査 役</td> <td>佐 尾 重 久</td> </tr> </table>	代表取締役	加 藤 倫 朗	取締役会長	加 藤 倫 朗	代表取締役	川 原 一 雄	取締役副会長	川 原 一 雄	代表取締役	尾 堂 真 一	取締役社長	尾 堂 真 一	専務取締役	住 田 克 彦	専務取締役	二 村 精 二	専務取締役	大 島 崇 文	専務取締役	大 柴 垣 信 二	常務取締役	寺 西 範 男	常務取締役	河 尻 章 吾	常務取締役	中 川 武 司	取 締 役	鈴 木 淳 一 郎	取 締 役	松 成 慶 一	取 締 役	飯 見 均 之	取 締 役	小 磯 英 隆 之 男	取 締 役	河 合 忠 男	取 締 役	大 川 哲 平	常 勤 監 査 役	浅 井 正 美	常 勤 監 査 役	多 島 容 洋	監 査 役	井 上 邦 洋	監 査 役	佐 尾 重 久
代表取締役	加 藤 倫 朗																																														
取締役会長	加 藤 倫 朗																																														
代表取締役	川 原 一 雄																																														
取締役副会長	川 原 一 雄																																														
代表取締役	尾 堂 真 一																																														
取締役社長	尾 堂 真 一																																														
専務取締役	住 田 克 彦																																														
専務取締役	二 村 精 二																																														
専務取締役	大 島 崇 文																																														
専務取締役	大 柴 垣 信 二																																														
常務取締役	寺 西 範 男																																														
常務取締役	河 尻 章 吾																																														
常務取締役	中 川 武 司																																														
取 締 役	鈴 木 淳 一 郎																																														
取 締 役	松 成 慶 一																																														
取 締 役	飯 見 均 之																																														
取 締 役	小 磯 英 隆 之 男																																														
取 締 役	河 合 忠 男																																														
取 締 役	大 川 哲 平																																														
常 勤 監 査 役	浅 井 正 美																																														
常 勤 監 査 役	多 島 容 洋																																														
監 査 役	井 上 邦 洋																																														
監 査 役	佐 尾 重 久																																														

## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京・名古屋 (第1部)
公 告 の 方 法	電子公告により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.ngkntk.co.jp/koukoku/">http://www.ngkntk.co.jp/koukoku/</a> (ただし、事故やその他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および中日新聞に掲載いたします。)
株 式 に 関 す る 各 種 お 手 続 き お よ び ご 照 会 先	証券会社に口座を開設されている株主様： 口座のある証券会社 証券会社に口座を開設されていない株主様： 三菱UFJ信託銀行株式会社

### (ご注意)

1. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、同行へお問い合わせください。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。
3. 当社では、単元(1,000株)未満株式の買取・買増のお手続きの際に発生する手数料は無料としております。  
単元未満株式をご所有の株主様は、ぜひ買取・買増をご検討ください。  
(ただし、証券会社等を通じてお取引された場合は、別途手数料が徴収される場合がございます。)

**NGK** | **NTK**  
スパークプラグ | ニューセラミック

日本特殊陶業

<http://www.ngkntk.co.jp/>

